

# 高金利先進国債券ファンド 2015-09（早期償還機能付） 〈愛称 ダブルス 2015-09〉

## 償還 運用報告書（全体版）

第13期（償還）（償還日 2021年11月12日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「高金利先進国債券ファンド 2015-09（早期償還機能付）」は、信託約款の規定に基づき、2021年11月12日に信託期間が終了し、償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に對しまして、重ねてお礼申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	2015年9月29日から2021年11月12日までです。	
運用方針	主として「高金利先進国債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	高金利先進国債券ファンド 2015-09（早期償還機能付）	「高金利先進国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	高金利先進国債券 マザーファンド	世界の主要先進国（OECD加盟国）の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。
組入制限	高金利先進国債券ファンド 2015-09（早期償還機能付）	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	高金利先進国債券 マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<972622>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			騰落率	受利益	回	者	債組入	券率	元残	本率
		税金	分配	み								
(設定日)	円 銭		円	期	中							%
2015年9月29日	10,000		—	騰	額	—	—	—	—	—		100.0
1期(2016年4月11日)	9,407		50	△543	△5.4		△10.1		98.7			98.2
2期(2016年10月11日)	9,101		50	△256	△2.7		△7.7		97.6			94.4
3期(2017年4月10日)	9,328		50	277	3.0		△3.4		98.5			90.8
4期(2017年10月10日)	9,635		50	357	3.8		△0.8		96.6			84.2
5期(2018年4月10日)	9,218		50	△367	△3.8		△2.1		98.2			77.2
6期(2018年10月10日)	9,135		50	△33	△0.4		△1.9		98.4			68.4
7期(2019年4月10日)	9,264		50	179	2.0		△1.1		98.6			59.1
8期(2019年10月10日)	9,044		40	△180	△1.9		△1.4		98.7			52.9
9期(2020年4月10日)	8,951		40	△53	△0.6		△1.4		92.2			48.0
10期(2020年10月12日)	9,414		25	488	5.5		△0.3		92.7			44.6
11期(2021年4月12日)	9,713		25	324	3.4		0.3		98.5			39.8
12期(2021年10月11日)	9,706		25	18	0.2		0.3		98.8			33.2
(償還時)	(償還価額)											
13期(2021年11月12日)	10,014.97		—	308.97	3.2		0.8		—			30.0

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率		債組入	券率
		騰	落		
(期首)	円 銭	%	%		%
2021年10月11日	9,706	—	—		98.8
10月末	10,021	3.2	—		—
(償還時)	(償還価額)				
2021年11月12日	10,014.97	3.2	—		—

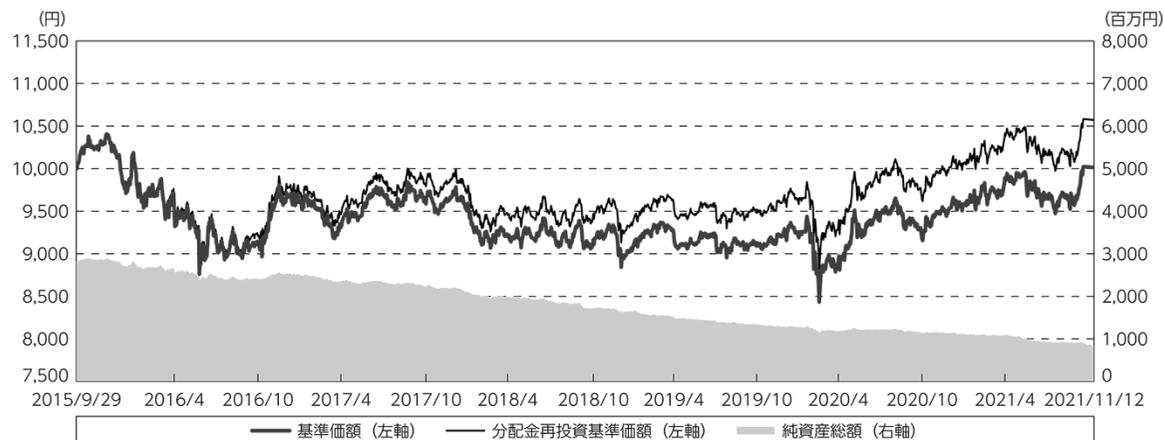
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

（2015年9月29日～2021年11月12日）

## 設定以来の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末（償還日）：10,014円97銭（既払分配金（税込み）：505円）

騰落率：5.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の主要先進国（OECD加盟国）のうち、信用力が高く、相対的に金利が高い国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などに実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。2021年10月20日現在の1万口当たり基準価額と設定来の1万口当たり収益分配金累計額との合計額が10,524円（1万口当たり基準価額が10,019円、設定来の1万口当たり収益分配金累計額が505円）となり、繰上償還条件を満たしたため、マザーファンド受益証券の組入比率を引き上げ、安定運用へ移行しました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。
- ・投資対象国の債券価格が上昇（利回りは低下）したこと（ニュージーランド国債、オーストラリア国債、米  
国国債）。
- ・投資対象国の通貨が対円で上昇したこと（ニュージーランドドル、カナダドル）。

### ＜値下がり要因＞

- ・投資対象国の通貨が対円で下落したこと（ノルウェークローネ、アメリカドル）。

## 投資環境

### （債券市況）

世界金融危機後、米国連邦準備制度理事会（FRB）は、徐々に量的緩和（QE）を縮小し始め、2014年の終盤に完全に終了しました。この当時、市場では米国の金融引き締めサイクルの開始が予想され始め、結局2015年12月に利上げが実施されました。

金融危機以降、エネルギー価格と余剰労働力により物価が低水準に維持されるなか、世界中の多くの国のインフレ率は引き続き目標を下回りました。

2015年1月に、欧州中央銀行（ECB）が量的緩和の実施を発表すると、ドイツやその他の国の債券利回りが初めてマイナス領域へと低下しました。世界経済の成長ペースに対する懸念が、市場を左右する主な要因となりました。

2016年終盤の米国の大統領選挙でトランプ氏が選出されたことを受けて、米国では保護主義的な自国中心主義政策の導入が開始され、これによって米国株式市場とアメリカドルが総じてアウトパフォームしました。2017年、米国経済はトレンドを上回る成長を見せ、FRBは利上げを継続しました。この時期に、市場では世界の大部分の国が着実な利上げ路線を辿るとみられており、債券利回りは世界的に概して上昇しました。

英国では、2016年6月の国民投票で欧州連合（EU）離脱派が予想外の勝利を収めたことにより、市場のボラティリティ（変動性）が高まりました。イングランド銀行（BOE）は、英国の今後の経済成長を巡る先行き不透明感の強まりを受けて、2016年8月に金融環境の緩和に迅速に踏み切り、政策金利の0.25%の引き下げと債券購入プログラムの合計700億イギリスポンド増額を発表しました。英国のEU離脱が世界経済に悪影響を及ぼす可能性から、多くの主要中央銀行は金融政策に対して慎重なアプローチをとりました。

2018年の世界の経済成長は、中国、ユーロ圏、日本で明らかに鈍化が見られ始める一方、米国は堅調さを維持しました。米国が中国からの輸入品に対して報復的な関税を課すなど、保護主義の急速な高まりを受けて、世界の経済成長への大きなリスクが顕在化しました。世界的な保護主義の高まりによって、製造業の生産は予想通り減少し、貿易量が大きく落ち込みました。

2019年、市場参加者の間で地政学的環境や世界の経済成長、インフレ期待の後退に関するリスクが見直され、以前の利上げ予想通りに中央銀行が利上げを実行できるか疑問視されるようになると、債券市場は世界的に上昇しました。FRB、ECB、オーストラリア準備銀行（RBA）、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）などを中心として金融環境の緩和を決定しました。

2020年にかけては、米中貿易協定に対する楽観的な見方や良好な経済指標が後押しとなり、市場センチメントは総じて堅固なものとなりました。しかし、3月に中国の武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界で加速すると、投資家のセンチメントは急速に冷え込みました。世界各国の政府は感染の拡大を緩やかなものにするために当初は人の移動を厳しく制限するとともに、こうした措置による経済的な打撃を部分的に軽減するべく過去最大規模の財政出動を行ないました。

2020年の終盤以降は、主に新型コロナウイルスの新たなパンデミック（世界的な大流行）が発生し、新型コロナウイルスの有効なワクチン開発が急がれました。パンデミックは深刻なものとなり、世界的に広がったことを受けて、欧米の複数の国では政府がロックダウン（都市封鎖）措置を再導入し、ソーシャルディスタンス（社会的距離を確保する）規制を強化したことから、サービス産業には必然的に圧力がかかりました。しかし、アジアの旺盛な需要によって世界経済の製造業部門は十分に下支えされたため、感染の再拡大による悪

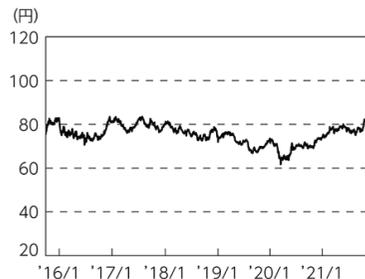
影響は緩和されました。新型コロナウイルスは広範囲で非常に懸念される感染拡大を見せたものの、2020年の終盤にかけてファイザー社とモデルナ社のワクチン治験が予想以上に良好な結果を示し、大規模接種が近く開始されるとの期待が高まったのに加え、米国の大統領選挙でジョー・バイデン氏が勝利したことにより、投資家の間ではリスク選好意欲が高まりました。こうした環境下、金融市場では、2021年の年明けにかけてリフレ・テーマが世界的に継続的に広まるのに伴い、金利が総じて上昇しました。

期間末にかけては、経済活動やインフレが予想以上の上振れを続けるなか、多くの中央銀行が金融緩和策を縮小しました。

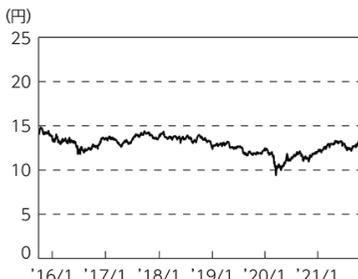
（為替市況）

信託期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

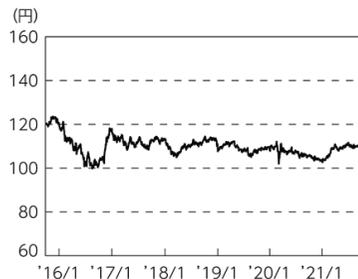
円／ニュージーランドドルの推移



円／ノルウェークローネの推移



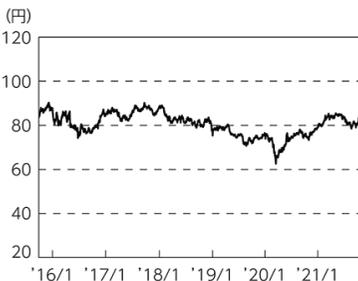
円／アメリカドルの推移



円／カナダドルの推移



円／オーストラリアドルの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「高金利先進国債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2015年9月29日の設定以来、約6年1ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2021年11月12日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

（高金利先進国債券マザーファンド）

2015年から2016年は、アメリカドルの比率を高めとしていたことが追い風となりました。しかし、ニュージーランドドル、オーストラリアドル、ノルウェークローネといったコモディティ関連通貨のパフォーマンスが低下したことによって、一部打ち消されました。

2016年6月の国民投票で示されたイギリスのEU離脱の予想外の決定や、その後の交渉を巡る不透明感が国内資産の圧力になると見られたことから、イギリスポンドへの投資を引き揚げてこのリスクを最小化することとしました。為替市場が相対的に低パフォーマンスとなる期間が長期化したことから、この判断は奏功しました。

2018年の終盤は、ユーロ圏の成長ベースが勢いに欠けており、必然的に通貨に下落圧力がかかるなか、当ファンドではユーロからカナダドルへと入れ替えました。保護主義の世界的な高まりがユーロ圏の製造業セクターにとって特に打撃をもたらすと見られ、その過程でユーロのさらなる重しになるとみていました。一方、カナダドルは、対照的に国内の経済活動が底堅く推移していることに加えて、新協定「米国・メキシコ・カナダ協定」のポジティブな解決による追い風が見込まれました。

その後、オーストラリアについては、債券市場が上昇し、国内債券は通貨キャリー取引のリスク・プレミアムの面で非常に小さいと見られたことから、長期にわたって配分してきたオーストラリアドルを解消しました。イギリスでは、ボリス・ジョンソン首相のEU離脱協定が英国議会の下院で承認されたことを受けて、無秩序なブレグジット（イギリスのEU離脱）によって政治的不透明感が高まる可能性が後退しました。これを受けてイギリスポンドが回復し、同通貨の相対的に力強いパフォーマンスが予想されたことから、当ファンドでは、イギリスポンド建て債券への入れ替えを決定しました。

2020年12月に、欧州やイギリスで新型コロナウイルスの感染が拡大するなか、当ファンドではイギリスよりもオーストラリアを選好し、イギリスポンドからオーストラリアドルへと切り替えました。イーールドカーブ（利回り曲線）の形状と中央銀行の動向から、オーストラリア市場がイギリスの国債市場をアウトパフォームすることが予想されました。通貨については、良好な外部環境が、オーストラリアドルなど高ベータのコモディティ通貨を下支えする可能性がありました。

全体として、当ファンドではコモディティ通貨（特にノルウェークローネやニュージーランドドル）への配分を高めとすることを選好しました。ノルウェークローネとニュージーランドドルは、それぞれの中央銀行の相対的にタカ派（景気に対して強気）的なスタンスによってさらに下支えされたため、この戦略は奏功しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は505円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年10月12日～2021年11月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	12	0.120	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 6 )	( 0.058 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 6 )	( 0.058 )	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 0 )	( 0.004 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( - )	( - )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.000 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 1 )	( 0.007 )	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	13	0.127	
期中の平均基準価額は、10,021円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

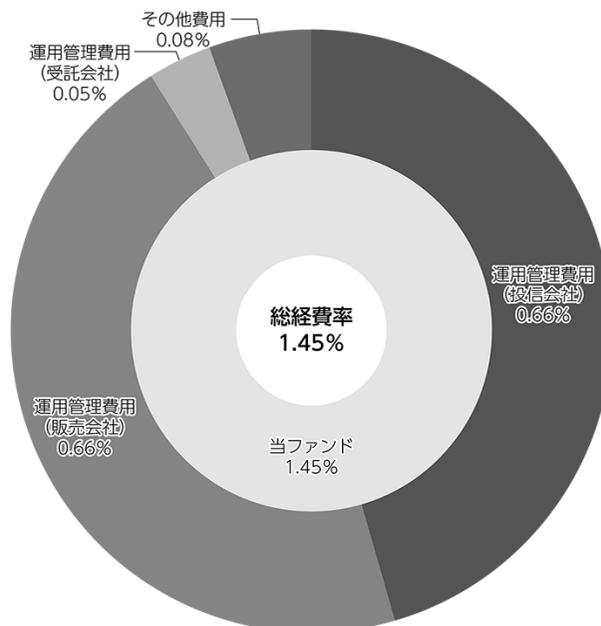
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.45%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年10月12日～2021年11月12日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
高金利先進国債券マザーファンド		—	—	363,499	931,365

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年10月12日～2021年11月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月12日～2021年11月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年10月12日～2021年11月12日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2021年11月12日現在)

2021年11月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口 数	金 額
		千口	千円
高金利先進国債券マザーファンド		363,499	

## ○投資信託財産の構成

(2021年11月12日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 846,711	% 100.0
投資信託財産総額	846,711	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2021年11月12日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	846,711,958
コール・ローン等	846,711,958
(B) 負債	2,055,528
未払解約金	980,325
未払信託報酬	1,011,078
未払利息	1,944
その他未払費用	62,181
(C) 純資産総額(A-B)	844,656,430
元本	843,393,551
償還差益金	1,262,879
(D) 受益権総口数	843,393,551口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,014円97銭

(注) 当ファンドの設定日は2015年9月29日、設定元本額は2,804,305,391円、期首元本額は933,241,017円、期末における元本残存率は30.0%です。

(注) 1口当たり純資産額は1.001497円です。

## ○損益の状況 (2021年10月12日～2021年11月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,699
支払利息	△ 8,699
(B) 有価証券売買損益	29,705,035
売買益	124,651,126
売買損	△ 94,946,091
(C) 信託報酬等	△ 1,116,169
(D) 当期損益金(A+B+C)	28,580,167
(E) 前期繰越損益金	△ 27,465,233
(F) 解約差損益金	147,945
償還差益金(D+E+F)	1,262,879

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2021年10月12日～2021年11月12日の期間に当ファンドが負担した費用は68,435円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年9月29日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年11月12日			資産総額	846,711,958円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	2,055,528円	
				純資産総額	844,656,430円	
受益権口数	2,804,305,391口	843,393,551口	△1,960,911,840口	受益権口数	843,393,551口	
元本額	2,804,305,391円	843,393,551円	△1,960,911,840円	1万円当たり償還金	10,014円97銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	2,755,245,085円	2,591,978,991円	9,407円	50円	0.50%	
第2期	2,647,917,974	2,409,985,858	9,101	50	0.50	
第3期	2,547,885,768	2,376,609,085	9,328	50	0.50	
第4期	2,362,008,566	2,275,823,990	9,635	50	0.50	
第5期	2,167,373,724	1,997,894,176	9,218	50	0.50	
第6期	1,918,792,877	1,752,858,239	9,135	50	0.50	
第7期	1,658,741,631	1,536,625,189	9,264	50	0.50	
第8期	1,483,553,625	1,341,671,122	9,044	40	0.40	
第9期	1,348,745,312	1,207,327,690	8,951	40	0.40	
第10期	1,253,197,334	1,179,723,895	9,414	25	0.25	
第11期	1,116,949,942	1,084,840,693	9,713	25	0.25	
第12期	933,241,017	905,775,784	9,706	25	0.25	
信託期間中1万円当たり総収益金及び年平均収益率				519円97銭	0.85%	

## ○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	10,014円97銭
----------------	------------

## ○お知らせ

## 約款変更について

2021年10月12日から2021年11月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# 高金利先進国債券マザーファンド

## 運用報告書

第18期（決算日 2021年7月12日）  
（2020年7月11日～2021年7月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年8月5日から原則無期限です。
運用方針	世界の主要先進国の債券に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	世界の主要先進国（OECD加盟国）の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

世界の主要先進国（OECD加盟国）のうち、信用力が高く、相対的に金利が高い国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などに投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

主要先進国（OECD加盟国）の債券の中で、相対的に金利が高い国の債券を選び、国別、通貨別、残存期間を考慮しながら、分散投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。各国の投資比率は、相対的魅力度、流動性、信用力、金利の方向性などの分析をもとに決定します。

外貨建債券への投資にあたっては、為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
14期(2017年7月10日)	円		%		%	百万円
	22,558		11.5		98.3	99,314
15期(2018年7月10日)		22,125	△ 1.9		98.4	91,644
16期(2019年7月10日)		22,443	1.4		99.1	88,364
17期(2020年7月10日)		23,248	3.6		92.3	81,368
18期(2021年7月12日)		24,721	6.3		99.3	64,888

(注) 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしているため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2020年7月10日	円		%		%
	23,248		—		92.3
7月末		23,382		0.6	94.4
8月末		23,778		2.3	93.8
9月末		23,435		0.8	93.4
10月末		23,010		△1.0	92.9
11月末		23,706		2.0	93.3
12月末		23,972		3.1	98.4
2021年1月末		24,066		3.5	99.1
2月末		24,116		3.7	99.1
3月末		24,604		5.8	98.8
4月末		25,049		7.7	99.2
5月末		25,115		8.0	98.8
6月末		24,747		6.4	99.4
(期 末) 2021年7月12日		24,721		6.3	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2020年7月11日～2021年7月12日)

## 基準価額の推移

期間の初め23,248円の基準価額は、期間末に24,721円となり、騰落率は+6.3%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。
- ・投資対象国の通貨が対円で上昇したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・投資対象国の国債利回りが期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）したこと。

## (債券市況)

米国など各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇しました。

2020年第4四半期は、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）の波が再び発生し、新型コロナウイルスの有効なワクチン開発が急がれました。パンデミックは深刻なものとなり、世界的に広がったことを受けて、欧米の複数の国では政府がソーシャルディスタンス（社会的距離を確保する）の規制を強化するなどロックダウン（都市封鎖）措置を再導入したことから、サービス産業には必然的に圧力がかけられました。しかし、アジアの旺盛な需要によって経済の製造業部門は十分に下支えされ、感染の再拡大による悪影響は緩和されました。新型コロナウイルスの感染は広がりを見せ、非常に懸念される状況でしたが、2020年の終盤にかけてファイザーおよびモデルナ両社のワクチン治験が予想以上に良好な結果となり、大規模な接種が近く開始されるとの期待が高まったことに加えて、米国の大統領選挙でジョー・バイデン氏が選出されると、リスク選好意欲が非常に高まりました。こうした環境下、世界的にリフレ・テーマが金融市場に継続的に広まったことを受けて、2021年の年明けに金利は総じて上昇しました。大規模なワクチン接種の実施が引き続き順調に進んでいることやバイデン政権による1.9兆アメリカドルの景気刺激策が可決されたことを受けてネガティブなセンチメントが払拭されるなか、金利の緩やかな上昇基調が続きました。しかしその後は、名目金利が低下傾向を辿り、期間末にかけて利回りは低下（債券価格は上昇）しました。

ニュージーランドでは、人の移動を表す直近のモビリティ指標で、国内経済活動がコロナ禍前の水準へと収束していることが示されており、小売や娯楽など一部のセクターでは、活動の水準がパンデミック前の水準を上回ってさえいます。直近の2021年第1四半期国内総生産（GDP）成長率は、前期比+1.6%となり、市場予想を大きく上回りました。経済のモメンタムは、主に物品およびサービスの両方における消費支出のさらなる力強さに支えられており、これによって輸入の伸びが輸出の伸びを上回り、国際収支は大きく悪化しました。より最新の活動データでは、同国の観光業や教育サービスに対する外需の寄与はわずかとなっているもの

基準価額の推移



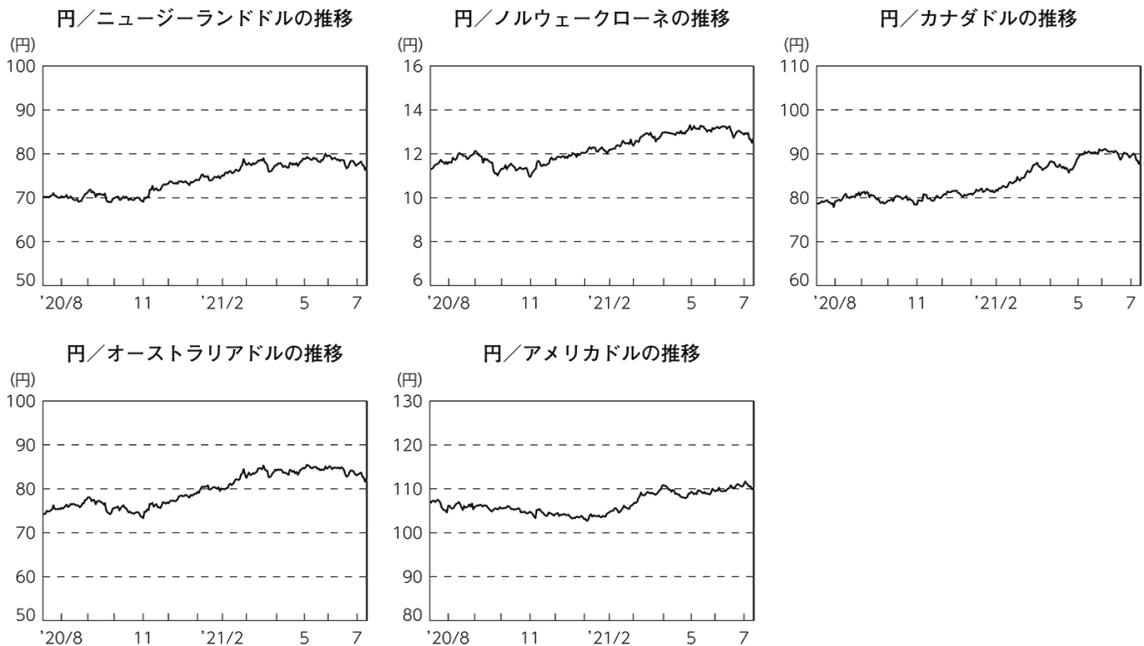
期首	期中高値	期中安値	期末
2020/07/10	2021/06/15	2020/11/02	2021/07/12
23,248円	25,278円	22,956円	24,721円

の、引き続き経済の力強いモメンタムが示されています。2021年の予算案は、V字回復によって歳入予想が引き上げられていることから、赤字幅は最終的に縮小するとみられます。現在の予測では、財政赤字が対GDP比4.5%、債務残高が同34%となっています。財政状況の改善を受けて、パンデミック後の経済回復を確実なものとするために、政府は「包括的な」支出ではなく、よりの絞った「ウェルビーイング（幸福）」への支出に焦点をあてることが可能となるでしょう。ニュージーランド準備銀行の直近の会合ではよりタカ派（景気に対して強気）的な姿勢が示され、金利見直しについては2022年半ばから一連の利上げが実施され、2024年半ばには最終的に1.75%に達することが示唆されました。

ノルウェーでは、新型コロナウイルスのワクチン接種が緩やかなペースで進むなか、新規感染者数は安定しており、入院者数が大幅に減少するなど、状況がかなり改善傾向にあります。この進展により、政府は社会再開計画の第2段階に進むことができ、移動や人々の集まりに関する自由度がより高まりました。2021年4月に初期段階の活動再開が実施されて以降、経済活動が徐々にある程度正常な状態に戻りつつあるなか、週次の労働市場レポートでは登録失業率が顕著に低下しました。直近の移動制限の緩和は景気回復をさらに加速させるものとみられ、年の後半にノルウェー中央銀行による初回の利上げが実施される可能性が高まっています。この見通しは、同中央銀行による評価で予想されており、経済活動が回復するなかで、低金利の長期化が追加金融緩和の恩恵を上回って、金融面の不均衡の蓄積に関連するリスクを高めているとしています。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



## ポートフォリオ

期間中、2020年12月の初めにイギリスからオーストラリアへの入れ替えを行ないました。期間末の投資対象国（通貨ベース）はニュージーランド、ノルウェー、カナダ、オーストラリア、アメリカの5カ国となりました。

ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）に関しては、国ごとのデュレーションを調整し、リターンの最大化に努めました。

## ○今後の運用方針

原則として、各国の金利水準、信用力、財政状況などのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせて、投資比率並びに投資対象国（通貨ベース）およびポートフォリオのデュレーションの変更などを柔軟に検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2020年7月11日～2021年7月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	円 3 (3)	% 0.014 (0.014)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	3	0.014	
期中の平均基準価額は、24,081円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年7月11日～2021年7月12日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額	
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 37,148	千アメリカドル 96,675 ( 6,025)	
		地方債証券	—	27,017	
		特殊債券	5,982	23,369 ( 12,739)	
	カナダ	国債証券	千カナダドル 63,831	千カナダドル 73,120	
		地方債証券	55,166	35,321	
		特殊債券	—	10,505	
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド —	千イギリスポンド 9,105	
	国	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 1,224,296	千ノルウェークローネ 1,884,365 ( 42,200)
		オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 257,646	千オーストラリアドル 141,803
ニュージーランド		国債証券	千ニュージーランドドル 58,363	千ニュージーランドドル 109,096	
		地方債証券	69,201	— ( 18,650)	
		特殊債券	23,680	— ( 19,700)	

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年7月11日～2021年7月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2020年7月11日～2021年7月12日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2021年7月12日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 66,264	千アメリカドル 71,285	千円 7,853,548	% 12.1	% —	% 8.2	% 3.2	% 0.7
カナダ	千カナダドル 132,334	千カナダドル 143,892	12,725,878	19.6	—	14.1	5.5	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 1,078,962	千ノルウェークローネ 1,114,599	14,144,268	21.8	—	13.9	0.8	7.0
オーストラリア	千オーストラリアドル 110,700	千オーストラリアドル 113,261	9,329,311	14.4	—	4.7	8.1	1.5
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 250,861	千ニュージーランドドル 265,052	20,406,416	31.4	—	17.0	8.1	6.4
合 計	—	—	64,459,422	99.3	—	57.9	25.8	15.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 国債証券	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
US TREASURY N/B	0.75	5,330	5,227	575,920	2028/1/31
US TREASURY N/B	1.625	1,300	1,340	147,663	2029/8/15
地方債証券					
GEORGIA ST-TXBL-SER B	2.58	9,280	9,891	1,089,772	2029/2/1
GEORGIA ST-TXBL-SER B	2.85	11,280	12,045	1,327,023	2033/2/1
GEORGIA ST-TXBL-SER B	2.9	8,500	9,078	1,000,141	2034/2/1
PROVINCE OF ALBERTA	2.05	3,600	3,792	417,800	2026/8/17
UT ST-BABS-B	3.539	5,000	5,332	587,459	2025/7/1
WA ST-BABS-D	5.481	5,000	7,021	773,509	2039/8/1
特殊債券(除く金融債)					
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	2.5	4,070	4,210	463,845	2023/1/23
IFFM	1.0	6,000	6,039	665,388	2026/4/21
INTL BK RECON & DEVELOP	2.5	3,040	3,239	356,892	2024/11/25
KOMMUNALBANKEN AS	2.125	2,564	2,702	297,759	2025/4/23
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	2.0	1,300	1,364	150,371	2025/1/13
小 計				7,853,548	
(カナダ) 国債証券		千カナダドル	千カナダドル		
CANADIAN GOVERNMENT	0.25	400	395	34,988	2024/4/1
CANADIAN GOVERNMENT	0.5	21,300	20,988	1,856,236	2025/9/1
CANADIAN GOVERNMENT	0.25	19,500	18,988	1,671,340	2026/3/1
CANADIAN GOVERNMENT	1.0	17,200	17,161	1,517,792	2027/6/1
CANADIAN GOVERNMENT	5.0	4,730	6,994	618,602	2037/6/1
地方債証券					
BRITISH COLUMBIA PROV OF	5.7	14,800	19,200	1,698,048	2029/6/18
ONTARIO (PROVINCE OF)	2.9	25,800	28,019	2,478,041	2028/6/2
ONTARIO (PROVINCE OF)	6.5	2,300	3,088	273,126	2029/3/8
ONTARIO (PROVINCE OF)	6.2	3,100	4,299	380,212	2031/6/2
PROVINCE OF ALBERTA	2.55	2,834	3,009	266,158	2027/6/1
PROVINCE OF QUEBEC	2.75	17,400	18,763	1,659,439	2027/9/1
PROVINCE OF QUEBEC	2.75	650	702	62,105	2028/9/1
PROVINCE OF QUEBEC	2.1	2,320	2,372	209,784	2031/5/27
小 計				12,725,878	
(ノルウェー) 国債証券		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
NORWEGIAN GOVERNMENT	2.0	163,615	167,723	2,128,408	2023/5/24
NORWEGIAN GOVERNMENT	3.0	23,558	24,914	316,161	2024/3/14
NORWEGIAN GOVERNMENT	1.75	17,413	17,913	227,326	2025/3/17
NORWEGIAN GOVERNMENT	1.75	85,195	88,300	1,120,530	2027/2/13
NORWEGIAN GOVERNMENT	2.0	357,768	378,232	4,799,768	2028/4/26
NORWEGIAN GOVERNMENT	1.75	102,353	106,814	1,355,470	2029/9/6
NORWEGIAN GOVERNMENT	1.375	69,000	69,917	887,255	2030/8/19
NORWEGIAN GOVERNMENT	1.25	70,000	69,933	887,456	2031/9/17

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ノルウェー) 国債証券	%	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円	
NORWEGIAN T-BILL	-	76,910	76,888	975,716	2021/12/15
特殊債券(除く金融債)					
KOMMUNALBANKEN AS	1.5	113,150	113,961	1,446,175	2022/4/19
小 計				14,144,268	
(オーストラリア) 国債証券		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
AUSTRALIAN GOVERNMENT	5.5	11,100	12,171	1,002,527	2023/4/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	0.25	65,000	64,119	5,281,535	2025/11/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	0.5	13,000	12,842	1,057,800	2026/9/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	2.75	8,500	9,714	800,189	2035/6/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.25	6,000	7,245	596,848	2039/6/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.0	2,700	3,166	260,815	2047/3/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	1.75	4,400	4,001	329,594	2051/6/21
小 計				9,329,311	
(ニュージーランド) 国債証券		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
NEW ZEALAND GOVERNMENT	2.75	26,827	28,638	2,204,893	2025/4/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.5	10,715	12,717	979,116	2027/4/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	3.5	4,346	5,164	397,579	2033/4/14
NEW ZEALAND GOVERNMENT	1.75	4,850	4,426	340,782	2041/5/15
NEW ZEALAND INDEX LINKED	2.5	14,750	20,582	1,584,676	2035/9/20
地方債証券					
AUCKLAND COUNCIL	2.95	17,000	15,750	1,212,654	2050/9/28
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	2.75	15,000	15,256	1,174,591	2022/4/14
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	5.5	26,600	28,781	2,215,903	2023/4/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	2.25	14,800	15,289	1,177,107	2024/4/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	1.5	10,000	10,029	772,133	2026/4/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	4.5	14,700	17,070	1,314,284	2027/4/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	2.25	15,000	15,314	1,179,097	2031/5/15
特殊債券(除く金融債)					
HOUSING NEW ZEALAND LTD	3.42	10,500	11,669	898,471	2028/10/18
HOUSING NEW ZEALAND LTD	2.183	6,000	6,113	470,657	2030/4/24
HOUSING NEW ZEALAND LTD	1.534	12,000	10,757	828,197	2035/9/10
INTL BK RECON & DEVELOP	3.0	5,550	5,742	442,131	2023/2/2
INTL FINANCE CORP	2.625	6,500	6,740	518,943	2023/9/7
KOMMUNALBANKEN AS	3.375	3,719	3,896	299,994	2023/6/7
KOMMUNALBANKEN AS	4.0	7,004	7,737	595,722	2025/8/20
KOMMUNALBANKEN AS	1.25	25,000	23,372	1,799,476	2030/7/2
小 計				20,406,416	
合 計				64,459,422	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2021年7月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	64,459,422	98.9
コール・ローン等、その他	684,803	1.1
投資信託財産総額	65,144,225	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（64,878,584千円）の投資信託財産総額（65,144,225千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=110.17円、1カナダドル=88.44円、1ノルウェークローネ=12.69円、1オーストラリアドル=82.37円、1ニュージーランドドル=76.99円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年7月12日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	65,144,225,909	
コール・ローン等	341,411,582	
公社債（評価額）	64,459,422,876	
未収利息	311,039,288	
前払費用	32,352,163	
(B) 負債	256,041,982	
未払解約金	256,041,803	
未払利息	179	
(C) 純資産総額(A-B)	64,888,183,927	
元本	26,247,962,436	
次期繰越損益金	38,640,221,491	
(D) 受益権総口数	26,247,962,436口	
1万口当たり基準価額(C/D)	24,721円	

(注) 当ファンドの期首元本額は34,999,774,620円、期中追加設定元本額は1,206,479,235円、期中一部解約元本額は9,958,291,419円です。

(注) 2021年7月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・PF 先進国ハインカムファンド 2007-09 (適格機関投資家向け)	4,266,245,808円
・高金利先進国ソブリン債券ファンド (適格機関投資家向け)	4,003,390,090円
・PF 先進国ハインカムファンド 2006-11M (適格機関投資家転売制限付)	1,774,483,215円
・先進国ハインカムオープン (適格機関投資家向け)	1,443,472,353円
・PF 先進国ハインカムファンド 2015-09M (適格機関投資家向け)	1,405,353,581円
・PF 先進国ハインカムファンド 2013-01M (適格機関投資家向け)	1,289,495,984円
・PF 先進国ハインカムファンド 2013-02M (適格機関投資家向け)	1,250,895,777円
・PF 先進国ハインカムファンド 2013-03M (適格機関投資家転売制限付)	1,072,824,255円

・PF 先進国ハインカムファンド 2007-08M (適格機関投資家転売制限付)	901,792,936円
・PF 先進国ハインカムファンド 2015-12M (適格機関投資家向け)	794,540,099円
・PF 先進国ハインカムファンド 2006-03M (適格機関投資家転売制限付)	663,050,347円
・PF 先進国ハインカムファンド 2014-07M (適格機関投資家向け)	642,603,702円
・PF 先進国ハインカムファンド 2014-06M (適格機関投資家向け)	607,665,013円
・PF 先進国ハインカムファンド 2007-05M (適格機関投資家転売制限付)	584,553,854円
・PF 先進国ハインカムファンド 2007-12M (適格機関投資家転売制限付)	469,076,216円
・PF 先進国ハインカムファンド 2006-10M (適格機関投資家転売制限付)	433,135,043円
・高金利先進国債券ファンド 2015-09 (早期償還機能付)	384,634,435円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-07Q (適格機関投資家転売制限付)	381,843,775円
・高金利先進国債券ファンド (早期償還条項付)	357,647,152円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-08Q (適格機関投資家転売制限付)	340,882,934円
・PF 先進国ハインカムファンド 2008-02M (適格機関投資家転売制限付)	339,701,394円
・PF 先進国ハインカムファンド 2014-12M (適格機関投資家向け)	328,404,525円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-04 (適格機関投資家転売制限付)	309,092,304円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-10Q (適格機関投資家転売制限付)	299,783,182円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-06Q (適格機関投資家転売制限付)	298,835,433円
・利回り財産3分法ファンド (不動産・債券・株式) 毎月分配型	239,810,127円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-06 (適格機関投資家向け)	219,967,010円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-11 (適格機関投資家向け)	218,714,886円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-10M (適格機関投資家転売制限付)	218,254,670円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-09Q (適格機関投資家転売制限付)	217,253,883円
・PF 先進国ハインカムファンド 2007-08Q (適格機関投資家転売制限付)	208,395,169円
・PF 先進国ハインカムファンド 2007-07M (適格機関投資家転売制限付)	83,477,472円
・PF 先進国ハインカムファンド 2007-10Q (適格機関投資家向け)	80,513,985円
・高金利先進国債券ファンド2 (早期償還条項付)	74,736,537円
・PF 先進国ハインカムファンド 2008-01M (適格機関投資家転売制限付)	43,435,290円

(注) 1口当たり純資産額は2,4721円です。

## ○損益の状況

(2020年7月11日～2021年7月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,699,169,835
受取利息	1,699,206,322
支払利息	△ 36,487
(B) 有価証券売買損益	2,865,044,463
売買益	6,982,903,814
売買損	△ 4,117,859,351
(C) 保管費用等	△ 9,876,167
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,554,338,131
(E) 前期繰越損益金	46,368,809,758
(F) 追加信託差損益金	1,728,172,639
(G) 解約差損益金	△14,011,099,037
(H) 計(D+E+F+G)	38,640,221,491
次期繰越損益金(H)	38,640,221,491

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2020年7月11日から2021年7月12日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用指図権限の委託先である日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドがその所在地を変更したため、2021年3月2日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第13条の2)